

労働政策審議会 雇用環境・均等分科会（第64回）	参考資料 1 - 3
令和5年11月20日	

認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議の開催について

〔令和5年9月26日〕
内閣総理大臣決裁

1. 趣旨

共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号。以下「基本法」という。）に基づき、今後、認知症施策推進本部や、認知症の本人やその家族等の関係者の参画による認知症施策推進関係者会議を開催し、政府として認知症施策推進基本計画の策定に向けて検討を開始することとなる。

基本法の目指す共生社会、すなわち、認知症の人を含め、全ての人が相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現に向け、関係者の声に丁寧に耳を傾け、政策に反映するため、基本法の施行に先立ち、認知症の本人やその家族、有識者を交えた、認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議（以下「会議」という。）を開催する。その際、安心して歳を重ねられる幸齢社会の実現に向けて、身寄りのない高齢者を含めた身元保証等の生活上の課題に対する取組を検討する。

2. 構成

会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。なお、議長が欠席の場合は、副議長が議長を代理するものとする。

議長 内閣総理大臣

副議長 内閣官房長官、厚生労働大臣、健康・医療戦略を担当する国務大臣

構成員 共生社会政策を担当する内閣府特命担当大臣、健康・医療戦略を担当する内閣府副大臣及び別紙に掲げる有識者

3. 庶務

会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

(別紙)

認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 有識者構成員

栗田 圭一	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター 社会創造センター センター長 認知症介護研究・研修東京センター センター長	認知症未来
岩坪 威	東京大学大学院医学系研究科 教授	
鎌田 松代	公益社団法人 認知症の人と家族の会 代表理事	
黒澤 史津乃	株式会社 OAGライフサポート 代表取締役	
柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	
鳥羽 研二	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	理事長
藤田 和子	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ	代表理事
町 亜聖	フリーアナウンサー	

認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議（第3回）（令和5年11月13日） における岸田総理発言（抜粋）

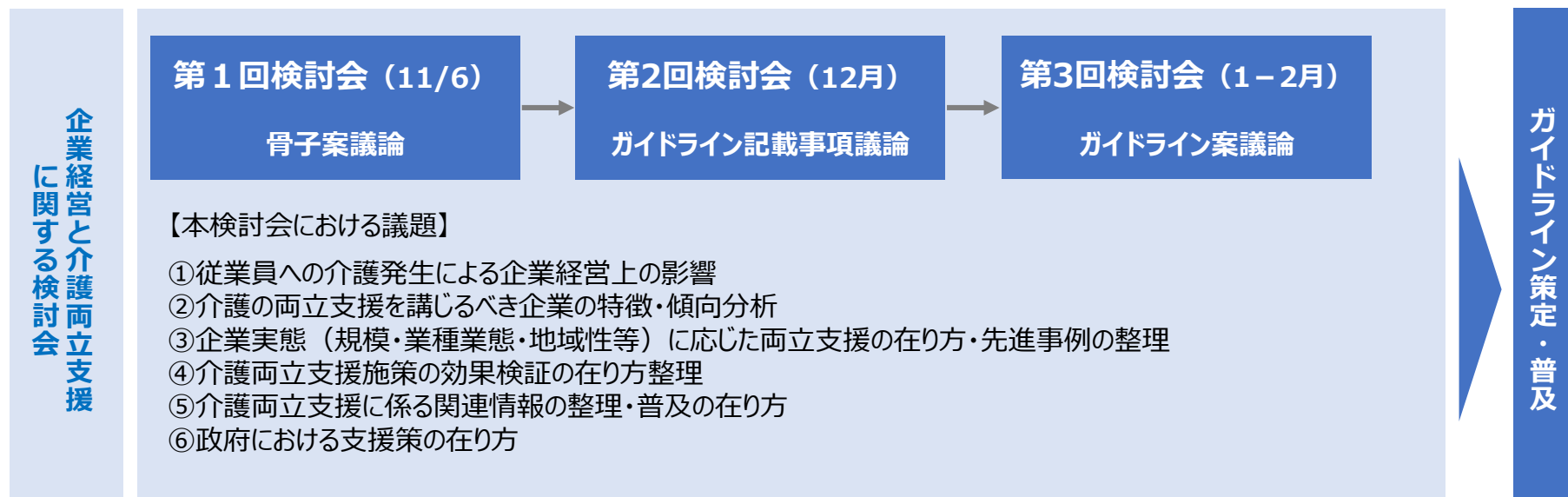
（前略）

介護離職者数が10万人を超える一方で、家族の介護をしている労働者のうち、介護休業を利用している方は1.6パーセント、介護休暇を利用している方は4.5パーセントにとどまっています。仕事と介護の両立支援制度の周知と併せ、働く家族の方が制度を利用しやすい環境を整備することが喫緊の課題です。現在、厚生労働省の審議会で、こうした介護離職を防止するための仕事と介護の両立支援制度の仕組みづくりについて検討が進められていますが、次期通常国会での法案提出に向け、早急に結論をまとめていただくようお願いいたします。あわせて、本日伺った先進的な企業のみならず、幅広い企業が前向きに両立支援に取り組めるよう、企業向けの親切な情報提供・効果的な発信を含めて、関係府省で連携をして、検討を深めてください。

（後略）

「企業経営と介護両立支援に関する検討会」(11月6日経済産業省設置) 概要

- 高齢化の進行に伴い、日本全体でビジネスケアラー（仕事をしながら家族等の介護に従事する者）の数が増加。**2030年には、家族介護者の約4割（約318万人）がビジネスケアラーになり、労働生産性低下等による経済損失は約9兆円に上ると試算。**
- 経済産業省では、こうした現状を踏まえ、企業における両立支援の取組を促進するため、**介護発生による企業経営上の影響や企業実態に応じた両立支援の在り方を議論**する「企業経営と介護両立支援に関する検討会」を設置。検討会での議論を通じて、今年度内をめどに、**企業向けのガイドライン策定**を行う予定。



【委員】※50音順・敬称略

石山 麗子 国際医療福祉大学大学院 教授
大嶋 寧子 リクルートワークス研究所 主任研究員
加藤 淳子 ハウス食品グループ本社株式会社 ダイバーシティ推進部
佐々木 裕子 株式会社リクス 代表取締役社長CEO
島貫 智行 中央大学 大学院戦略経営研究科 教授
白川 亜弥 株式会社白川プロ 代表取締役 社長
山田 久 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授【座長】

【オブザーバー】

厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課
厚生労働省 老健局 総務課
日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国中小企業団体中央会